



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 増田 智之

TEL 03-5642-8222

四半期報告書提出予定日 平成23年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,392	△10.6	△1,069	—	△1,096	—	△1,212	—
23年3月期第2四半期	23,930	28.1	1,183	—	1,095	—	880	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,404百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 476百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△30.99	—
23年3月期第2四半期	22.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	39,168	—	10,175	—	26.0	—
23年3月期	41,531	—	11,580	—	27.9	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,175百万円 23年3月期 11,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△10.1	△4,500	—	△4,800	—	△9,000	—	△230.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	39,131,000 株	23年3月期	39,131,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,881 株	23年3月期	6,781 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	39,124,172 株	23年3月期2Q	39,124,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）は、前連結会計年度からの売上拡大策や経営全般における効率化・合理化を推進しているものの、主力の半導体を中心とした受注減少や歴史的な円高水準等の影響が大きく、前年同期間比で減収減益となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	21,392百万円	（前年同期間比 10.6%減）
営業損失	1,069百万円	（前年同期間は、1,183百万円の営業利益）
経常損失	1,096百万円	（前年同期間は、1,095百万円の経常利益）
四半期純損失	1,212百万円	（前年同期間は、880百万円の四半期純利益）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、営業損益は各セグメントに配賦していない調整額914百万円控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向けの電子管やレーダーコンポーネントの売上が増加いたしました。民需電子管・周辺機器は、海外顧客向けの電子管等の売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は、前年同期間並となりました。

売上高	1,442百万円	（前年同期間比 0.3%減）
営業利益	215百万円	（前年同期間比 1.3%増）

(マイクロ波応用製品)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、BUC（Block Up Converter）の売上が増加いたしました。地上通信用コンポーネント製品等の売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上は減少し、営業損失となりました。

売上高	1,278百万円	（前年同期間比 2.2%減）
営業損失	102百万円	（前年同期間は、32百万円の営業利益）

(半導体)

受託生産販売は、前連結会計年度から引続き好調に推移したものの、マイクロ波デバイス（GaAs IC）や主力のオペアンプ・コンパレータ及び電源用ICは、大幅に売上が減少いたしました。

この結果、前年同期間と比べ、売上高は減少し、営業損失となりました。

売上高	18,670百万円	（前年同期間比 11.8%減）
営業損失	268百万円	（前年同期間は、1,914百万円の営業利益）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）の資産合計は、現金及び預金の減少などにより前年度末比2,362百万円減少して39,168百万円となりました。負債合計は、設備投資に係わる未払金（流動負債「その他」）の減少などにより前年度末比958百万円減少して28,992百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比1,404百万円減少して10,175百万円となり、自己資本比率は前年度末比1.9ポイント低下して26.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比2,443百万円減少（前年同期間は585百万円の増加）して2,097百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が△1,113百万円（前年同期間は税金等調整前四半期純利益1,019百万円）となり、減価償却費1,637百万円（前年同期間は1,439百万円）、売上債権の増加額△154百万円（前年同期間は増加額△905百万円）、たな卸資産の増加額△139百万円（前年同期間は増加額△620百万円）、法人税等の支払額△243百万円（前年同期間の支払額△39百万円）等を調整した結果、営業活動では110百万円の資金の減少（前年同期間は1,996百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△1,999百万円（前年同期間の支出△693百万円）となったことなどから、投資活動では2,050百万円の資金の減少（前年同期間は717百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が△247百万円（前年同期間の支出△242百万円）となったことなどから、財務活動では255百万円の資金の減少（前年同期間は654百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、現在、グローバルレベルでの事業構造改革を進めております。しかしながら、世界的な景気後退により半導体製品の需要が減少する中、円高の進行やタイ洪水被害の間接的影響により今後更なる受注減少が懸念されるため、平成23年8月30日公表の通期連結業績予想を「サマリー情報 3. 平成24年3月期の連結業績予想」のとおり修正いたします。

今後の市況や業績動向等を踏まえ、修正が必要と判断された場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当グループは、前連結会計年度末において、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在していましたが、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなったため、引き続き「重要事象等」が存在しております。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

売上拡大策として、東アジアを中心に半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでおり、既存のシンガポールや上海の販売拠点に加え、前連結会計年度に新設した台湾・韓国・香港の販売拠点においても顧客サービスの向上を図っております。また、ユー・エム・シー・ジャパン株式会社との協業製品をはじめとした高付加価値製品の開発と拡販を積極的に推進しております。

費用面では、製造コストを低減するため、海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD. への生産移管や、人件費及び経費全般に亘る費用抑制を引き続き推進するとともに、設備投資及び研究開発投資についても投資内容を厳選した上で実行しております。

さらに、平成23年8月30日公表の「事業構造改革の実施に伴う「特別損失の発生」及び「業績予想の修正」並びに「配当予想の修正」に関するお知らせ」のとおり、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築するため、抜本的な事業構造改革に着手いたしました。従前の対応策を推し進めるとともに、生産拠点の統廃合、製品構成の見直し、研究開発投資の集中と選択、組織・人員体制のスリム化等の事業構造改革を実施し、固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、継続的成長への基盤を強化してまいります。

また、財務面では、平成21年9月に締結したシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっております。当第2四半期連結会計期間末現在、当契約にかかるタームローン契約の長期借入金残高は9,000百万円、コミットメントライン契約の極度額は3,000百万円（当第2四半期連結会計期間末日現在の借入実行残高はありません。）であります。

なお、上記の事業構造改革実施に伴い、当連結会計年度末においてシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。しかし、平成23年10月27日開催の当社の親会社 日清紡ホールディングス株式会社の取締役会及び平成23年10月31日開催の当社取締役会において、親会社グループのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加するための基本契約締結について決議いたしました。これにより事業構造改革の実行に必要な資金を適宜調達することが可能となったこと、また、取引金融機関に対し、今回の一連の計画について説明を行い、一定の理解が得られると考えられることから継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541	2,097
受取手形及び売掛金	11,204	11,245
商品及び製品	4,194	4,130
仕掛品	7,094	7,099
原材料及び貯蔵品	2,547	2,628
繰延税金資産	40	33
その他	482	789
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	30,104	28,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,763	25,714
減価償却累計額	△20,200	△20,343
建物及び構築物(純額)	5,563	5,371
機械装置及び運搬具	62,809	62,340
減価償却累計額	△59,294	△59,434
機械装置及び運搬具(純額)	3,515	2,906
工具、器具及び備品	11,871	11,925
減価償却累計額	△11,149	△11,212
工具、器具及び備品(純額)	722	712
その他	632	1,270
有形固定資産合計	10,434	10,260
無形固定資産		
投資その他の資産	289	271
投資有価証券	310	219
繰延税金資産	40	44
その他	464	453
貸倒引当金	△112	△106
投資その他の資産合計	703	611
固定資産合計	11,426	11,143
資産合計	41,531	39,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,916	5,093
短期借入金	808	775
1年内返済予定の長期借入金	1,504	9,528
未払法人税等	210	115
繰延税金負債	53	54
その他	4,931	4,260
流動負債合計	12,423	19,827
固定負債		
長期借入金	9,294	1,019
繰延税金負債	79	43
退職給付引当金	7,657	7,582
環境対策引当金	20	20
資産除去債務	57	57
その他	417	440
固定負債合計	17,527	9,164
負債合計	29,951	28,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,950	737
自己株式	△3	△3
株主資本合計	12,390	11,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	39
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△894	△1,042
その他の包括利益累計額合計	△810	△1,002
純資産合計	11,580	10,175
負債純資産合計	41,531	39,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,930	21,392
売上原価	19,035	18,857
売上総利益	4,894	2,534
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,436	1,454
退職給付引当金繰入額	164	144
開発研究費	860	840
その他	1,249	1,164
販売費及び一般管理費合計	3,711	3,604
営業利益又は営業損失(△)	1,183	△1,069
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	2
屑売却益	57	59
雇用調整助成金	118	132
その他	18	26
営業外収益合計	211	221
営業外費用		
支払利息	136	127
為替差損	119	85
シンジケートローン手数料	25	19
その他	17	15
営業外費用合計	299	247
経常利益又は経常損失(△)	1,095	△1,096
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	9	6
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	13
ゴルフ会員権売却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
前期損益修正損	29	—
特別損失合計	77	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,019	△1,113
法人税、住民税及び事業税	123	96
法人税等調整額	14	2
法人税等合計	138	98
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	880	△1,212
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	880	△1,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	880	△1,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	△44
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△123	△147
その他の包括利益合計	△404	△192
四半期包括利益	476	△1,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	△1,404
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,019	△1,113
減価償却費	1,439	1,637
固定資産除却損	9	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
前期損益修正損益(△は益)	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△119	△75
受取利息及び受取配当金	△17	△3
支払利息	136	127
シンジケートローン手数料	25	19
為替差損益(△は益)	20	5
売上債権の増減額(△は増加)	△905	△154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620	△139
仕入債務の増減額(△は減少)	1,135	295
その他	6	△316
小計	2,193	288
利息及び配当金の受取額	17	3
利息の支払額	△138	△127
シンジケートローン手数料の支払額	△36	△32
法人税等の支払額	△39	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△693	△1,999
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△24	△51
投資有価証券の取得による支出	△7	△0
その他の支出	△3	△4
その他の収入	9	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△404	—
長期借入金の返済による支出	△242	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	585	△2,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,704	4,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,290	2,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,447	1,306	21,176	23,930	—	23,930
セグメント利益	212	32	1,914	2,159	△976	1,183

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△976百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	半導体			
売上高						
外部顧客への売上高	1,442	1,278	18,670	21,392	—	21,392
セグメント利益又は セグメント損失(△)	215	△102	△268	△155	△914	△1,069

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額の金額△914百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計とセグメント利益又はセグメント損失の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の集計方法の変更)

営業費用の集計方法に関して、従来、四半期連結財務諸表提出会社の研究活動に係る費用は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。

この変更は、研究活動に関するテーマ別管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の営業費用の集計方法に基づいて開示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上